

令和4年3月3日

佐々木(正)委員

公明党です。

今日は地域防災計画の修正等を契機とした防災力の強化について、これをテーマとして質問させていただきます。

近年、日本列島各地で地震や風水害が発生しており、神奈川県においても人口は900万人を超えていることから、大規模災害が発生すれば被害は甚大になると思います。被災者数も過去の災害とは比較にならない規模になることが想定をされるわけでありますので、今回の常任委員会の報告では、地域防災計画の修正、地域防災戦略の中間検証が報告されております。その中で、我が会派においても、平時からの災害対策の重要性を指摘して様々な提案を行ってきたことから、今回これらをしっかりと絡めながら何点かお伺いさせていただきたいと思います。

今年度の当委員会では、この地震防災計画の修正関連で質問させていただきました。要望もさせていただきました。地震はもとより、風水害に対応したリアリティのある訓練が必要であるというふうに何度も申し上げてきました。コロナとの複合災害への対応とか、新たな課題への対応も必要だということも述べてきましたが、こうした様々な状況に対応した訓練の実施について、地域防災計画への位置づけがされたのかどうか、どうなっているのか、最初にお伺いいたします。

危機管理防災課長

防災・減災を進める上で訓練は非常に重要な要素ですが、リアリティのある訓練につきましては、当常任委員会で委員から御指摘、御要望を頂いたところでございます。この観点は、防災・減災を進める上で大変重要であると認識しておりまして、今回の地域防災計画の修正に実践的な訓練の実施として避難所設置訓練や避難行動要支援者に参加してもらうなど、災害時を想定した実動訓練を行うとして位置づけをさせていただきました。

また、喫緊の課題でありますコロナ禍の訓練におきましても、新型コロナウイルス感染症を含む感染症の拡大のおそれがある状況下での災害対応に備え、感染症対策に配慮した避難所開設運営訓練を積極的に実施するとして、取組の方向性に位置づけさせていただいております。

佐々木(正)委員

リアリティを持った訓練というのは大変重要だと思っております。行政が行う大規模な防災訓練においても、地域で自治会・連合会等が行う防災訓練においても、訓練のための訓練になってしまっていないかということをいつも私自身感じております。そういう意味で、今回充実した内容のリアリティあるものが図られているということで評価するところでありますけれども、12月の本会議で我が会派が取り上げたエレベーター停止の対策も重要であるというふうに思っております。前回の委員会でも指摘したところですが、次に、この対策の位置づけについてどうなっているのか、お伺いいたします。

危機管理防災課長

大規模災害時のエレベーター停止への対策についてですが、委員から 12 月の常任委員会で御指摘、御要望を頂いたところでございまして、この対策につきましても、今回、地域防災計画の修正に反映させていただいております。課題として高層建築物の建設が進む中、大規模地震等災害時のエレベーター停止に備えた救出・救助体制の確保が必要であることを追記し、この課題に対応するために、災害時のエレベーター停止による閉じ込めや上層階に取り残された方の救出・救助が円滑に行えるよう、保守事業者との連携や訓練の充実に努めることを位置づけさせていただいております。

佐々木(正)委員

大規模災害時のエレベーター停止の対応というのは、本県内でも高層住宅の建設が進んでおりますので、大変喫緊の課題であると思いますし、計画に追記したことは評価するところであります。

このタワーマンションと呼ばれる高層住宅が交通の便がよい場所を中心に多く建設されております。こうした住宅の高層階の住民の生活を支えているのがエレベーターであると言っても過言でないと思います。

東日本大震災の際には、首都圏だけでなく、関西圏においても多くのエレベーターが停止をして、高層階の住民の孤立を招くことになったというふうに承知をしております。このことについても、昨年 12 月の我が会派の代表質問で知事から前向きな答弁を頂いたわけではありますが、その後の取組について進んだことがあれば伺いたします。

危機管理防災課長

多くの高層マンションやオフィスビルが建設されている本県では、大規模地震が発生した場合にエレベーター内に閉じ込められた方の早期救出や日常生活の移動手段としてのエレベーターを利用する上層階の方々の孤立を防ぐことが重要でございます。そのためにエレベーターの保守会社の作業員の方々が早期に現場に到着し、いち早く復旧作業を始めることが重要です。

そこで、県は、エレベーター保守会社で構成する団体と地震発生時のエレベーターの迅速な復旧に向けた体制の構築について、協定の締結も視野に入れた意見交換を現在行っているところでございます。

佐々木(正)委員

そこで、大事な観点から質問させていただきたいと思うんですが、保守管理事業者との連携も必要なんですけれども、マンション住民の方々の対応も非常に重要だというふうに私は思っています。住民が取るべき対策ということについての普及啓発も図る必要があるというふうに思うんですけれども、高層マンションの方々も、地域の小学校とかで避難訓練して、そこで煙体験だとか、様々起震車とかやるのもいいんですけれども、高層マンション群のそのもののところで防災訓練を行って、その保守管理業者とかも来てもらいながらリアリティのある訓練をしていくということが私自身は非常に大事だと思っています。

ですから、形骸化しないためにも、そういうことも含めた取組、啓発が必要だと思っているので、県はどのような取組を行うのか、地域防災計画の位置づけと併せて伺いたいと思います。

危機管理防災課長

大規模災害時のエレベーター停止におけるマンション住民等の対応につきましては、自主防災活動の充実強化を図る必要がございます。エレベーター停止時に備えたエレベーター内での物資の備蓄や孤立化に備えた自主防災の仕組みづくりが必要でございます。

県では、これら自主防災活動の拡充・強化のため、県民への周知や高層建築物における防災対策の周知など、防災知識の普及に努めてまいります。

なお、地域防災計画の修正におきましても、高層建築物における防災対策の周知として、エレベーター停止に備えたエレベーターの中での物資の備蓄や孤立化に備えた自主防災の仕組みづくりなどの防災対策について普及啓発を行うことを新たに位置づけました。

佐々木(正)委員

今後ぜひ取組を進めて普及啓発していただきたいと思います。

次に、自主防災組織の観点から質問させていただきます。地域の防災力向上の観点から、地域における自主防災活動の強化も大切な課題だというふうに認識しています。災害が発生した場合の被害を最小限に抑えるためには、自助・共助・公助が重要であると思いますし、私の地元の相模原市では、共助を実行するために我がまちは自分で守るという信念の下で、地域で自主防災組織を結成して専門家を招いた勉強会をやったり、防災訓練を具体的にやったり、ドローンを飛ばしたり、災害時に必要な防災機器の整備を行っているというところもあります。

まず、この自主防災組織の意義と役割について、県はどのように認識しているのか伺います。

危機管理防災課長

大災害から自らの命と生活を守るためには、自分たちの命は自分たちで守るという自助、自主防災の考え方が不可欠でございます。自主防災組織は、避難所運営など自治体の職員だけではやりきれない業務の重要な担い手でありまして、避難所でありました避難所運営委員会の重要な構成員でもございます。

自主防災組織の意義は、地域に根ざして地域をよく知っているからこそ細やかな対応や迅速な対応ができるということにございます。地域の災害による被害を予防し、軽減するための活動や発災時の迅速かつ細やかな対応がその役割であると認識しております。

佐々木(正)委員

そういう活動については、資機材も訓練も非常に負担もかかるということで、地域の人たちに聞いてみると自治会費だけではなかなか毎年買えないということで、駆使していろんな工夫をして資機材とかを購入したりしているわけがあります。一義的には市町村の取組であるというのは分かっていますが、県も連携して取組をしていくことが必要だというふうに思っています、県として自主防災組織に対する財政支援についてはどのように対応しているのか、確認の意味でお伺いします。

消防保安課長

県では、市町村地域防災力強化事業費補助金を活用しまして、自主防災組織

活動の資機材整備費用や訓練等に係る経費について市町村に対して財政支援を行っております。令和2年度は16市町村に対しまして、2,000万余円を補助しているところでございます。

佐々木(正)委員

県としても、地域防災力強化の観点から地域をよく知る自主防災組織の活動の活性化を市町村と連携して強化に進むべきというふうに考えていますけれども、それについてはどのような取組を行っているのかお伺いします。

危機管理防災課長

県では、市町村と連携し、(一財)自治総合センターが実施しているコミュニティ助成事業を通じて自主防災組織による地域の防災活動に必要な備品を整備することに対して財政支援を行っております。

また、自主防災組織の活性化のための取組として、県総合防災センターにおいて自主防災組織のリーダーに向けたレベルアップ研修を実施しております。その他、今年度も自主防災組織で県と意見交換したいという団体が複数ございまして、直近では、先ほど委員から御指摘にありました相模原市の自主防災組織の方と相模原市の消防局と連携して意見交換を実施するなど、そのような取組を進めております。

佐々木(正)委員

直接地元の自主防災組織等も含めて、地元市を含めて3者で防災訓練といたしますか、様々なやり取りをしていただいたことに感謝をいたします。

自主防災組織に対するこの取組は分かったんですけれども、地震防災戦略の中間検証を見ますと、重点施策の数値目標にある自主防災組織の訓練回数は向上していますが、自主防災組織のカバー率が戦略策定当時から下がっているというふうに見受けられるわけです。この状況についてどのように評価して受け止めているのか、また、今回の戦略の検証を踏まえて、今後どのように取り組んでいくのかお伺いいたします。

防災部長

地震防災戦略では、自主防災組織のカバー率について令和6年度に100%にするという目標を掲げておりますけれども、令和2年度で77.4%となっております。目標達成が厳しい状況というふうに認識しております。この自主防災組織のカバー率が下がっている原因ですけれども、高齢化が進んだりとかあるいは地域コミュニティが希薄になっているというようなことがあるというふうに考えております。

県としましては、自主防災組織のカバー率を向上させて自主防災組織を活性化させるために、例えばですけれども、精力的に活動している自主防災組織の活動を紹介する、そのためにインタビューをして、そういった内容を県のホームページで紹介することなど、新たな取組を今検討しているところでございます。いずれにしても市町村とも連携をしながら、自主防災組織や自主防災組織の活動に関心を高めていただく、その自主防災組織のカバー率の向上につながる取組を引き続き検討し、推進してまいりたいと考えております。

佐々木(正)委員

好事例の紹介というのは非常にいいと思いますし、コミュニティが希薄にな

っているからこそ、防災・減災対策を通じてコミュニティを深めていくという逆の観点もあると思いますので、ぜひ積極的に県も取り組んでいただきたいことを要望させていただきます。

今年は県内でも甚大な被害が発生した関東大震災から 99 年目ということで、来年は 100 年ということでもありますので、全国各地で震度 5 強を観測する地震も頻発しておりますし、本県にもいつ大規模災害が発生してもおかしくない状況にあると思います。また、風水害の危機は、毎年訪れると言っても過言ではないという状況にあると思います。今回の地域防災計画の修正を契機に災害対策の一層の充実が図られると思いますけれども、その際にはぜひこの想定外の事態も考慮した上で、被害が最小限に抑えられる取組を要望して、私の質問を終わります。